

Title	寺西重郎著 『日本の経済システム』
Sub Title	
Author	青柳, 淳子(Aoyagi, Junko) 大神田, 久美子(Okanda, Kumiko) 島西, 智輝(Shimanishi, Tomoki) 杉山, 伸也(Sugiyama, Shinya)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2005
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.98, No.2 (2005. 7) ,p.349(211)- 352(214)
JaLC DOI	10.14991/001.20050701-0211
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20050701-0211

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



寺西重郎 著

『日本の経済システム』

岩波書店，2003年1月，420頁

I

本書は、「現在きわめて大きな転機に直面」（2頁）している日本経済にとって、「経済システムの将来像の設計作業」が不可欠の課題であるという問題意識から、「その一例としての見取図の作成を一定の分析枠組に基づき歴史的視点から行った」（11頁）政策提言の書である。

本書は、以下の5章から構成されている。

- 第1章 本書の目的
- 第2章 経済システムの分析枠組
- 第3章 明治大正経済システム
- 第4章 高度成長期経済システム
- 第5章 システム改革の考え方

本書における分析のフレームワークは、第2章で述べられている。第1に、著者によれば、「経済システムとは、人々の経済的行動の相互作用を制約するルール」（15頁）であり、経済システムの変化はそれを規定する外生的条件の変化への適応過程としてとらえられる。日本の経済システムの基本的な外生的条件としては、時間的次元での欧米先進国へのキャッチ・アップ工業化、空間的次元でのアジアにおける単独の工業化、および思想的次元で戦間期以降1980年頃までつづく政府介入容認の思想の3つがあげられる。

第2に、経済システムは、政府と市場の関係、民間部門の経済システム、および政府と民間のインターフェイスの3つのサブ・システムからなる。

このサブ・システムは、相互に強い補完関係を持ち、政治や行政と人々の経済行動の接点として経済システムをささえる価値規範のあり方に密接に関連している。

第3に、経済システムのパフォーマンスは経済的成本、政治的成本および価値規範の強弱の3点から評価されることである。

こうして第3章および第4章で、過去の日本において「持続性」をもって存在した2つの経済システム、つまり1900年頃から1920年代半ば頃までの「明治大正経済システム」と1955年体制のもとに1980年代半ばまで機能した「高度成長期経済システム」のそれぞれについて成立過程、メカニズムと成果、および衰退過程が比較対照して議論される。

この2つの経済システムを前述の3つのサブシステムに対照させると、「明治大正経済システム」は、市場メカニズムにもとづく経済運営、大株主による企業支配と銀行による在来産業金融、中間組織としての地域経済圏を結集軸とする地域利害の調整システム、また「高度成長期経済システム」は、規制を中心とする政府介入、日本型企业システムと銀行中心の金融システム、業界団体と省庁の原局からなる産業利害の調整システムを特色とする。しかし、欧米へのキャッチアップが終了した1980年代半ば以降、これらの外生的条件が基本的に変化し、自己開発による技術や新産業の育成による成長への転換、アジア諸国の成長による「比較生産費構造を無視したフルセット型産業構造の抜本的再構成」（5頁）の必要性、政府介入容認から市場主義への経済思想の変化により内生的な経済システムにも調整の必要が生じてきている。

さらに著者は、第5章において、「制度設計を視野に置いた研究態勢が弱いのではないか」（394頁）という反省に立ち、外生的条件の変化への対応と、経済的・政治的成本の引下げや市場主義の時代に合致した新しい価値規範についての合意形成の必要性という観点から、「現在および過去

の経済システムの進化経路の延長線上に新しい経済システムを構想」(9頁)する。

その経済システムとは、「明治大正経済システムと高度成長期経済システムのハイブリッド型システム」(11頁)である。この経済システムは、政府と市場の関係および政府と民間のインターフェイスの2つのサブ・システムでは、「明治大正経済システム」にしたがって「地域経済圏を新たな結集軸」(364頁)とする市場メカニズムを中心とし、またもうひとつの民間のサブ・システムでは「高度成長期経済システム」を再構成するというもので、全体として「明治大正経済システム」にウェイトをおくシステムである。そして、こうした新しい経済システムが機能するためには、各地域が多様な個性をもつEU型の「二大政党の交替システムが不可欠である」(387頁)と結んでいる。

II

本書のオリジナリティは、著者も指摘している通り、日本の経済システムを経済的・政治的・思想的レベルで検討し、歴史的なコンテクストのなかで新たな経済システムを展望しようとする点にある。

著者は「あとがき」でみずから「サブ・システム」の概念構成が弱いことや「具体的な制度設計…この部分は一番ラフな部分」である(394頁)と指摘しているが、本書には、理論的・歴史的に経済システムを考察する際の基本的な素材がちりばめられており、かならずしも読みやすいとはいえないものの、経済史の研究者として考えさせられる点が多く、刺激的な内容であった。また著者の専門が金融論であることが本書の魅力をいっそう引き立たせていることは言うをまたないが、同時にそれが本書の限界にもなっているように思われた。

ここでは、個々の議論についての評価というよりも、本書の全体的な分析のフレームワークを中心に論じることにした。

まず第1に、本書では、日本の経済システムを規定してきた外生的条件が強調されているが、全体として対外的な視点はきわめて稀薄である。著者のいう外生的条件とはかならずしも国際的な環境を意味するわけではなく、分析のフレームワーク自体は基本的に国民国家論の延長線上にあるといえる。とくに外生的条件と日本の経済システムとの具体的な関係についてはよく理解できなかったが、多くの読者が、国際経済システムの変化や日本の対外貿易関係を十分に考慮せずに、はたして日本の経済システムを考えることができるのだろうかという疑問をもつのではないかと思われた。

なかでも戦前期における「アジアにおける単独の工業化」の議論にしても、最近の経済史研究において、日本の工業化がアジア域内貿易・域内分業を前提にはじめて可能であったことが明らかにされている研究状況を考えるとわかには首肯しがたいし、また著者の強調する日本の「比較生産費構造を無視したフルセット型産業構造」(5頁)の規定にしても、機械類など生産手段の輸入と原料輸入の両面で日本が自立した産業構造を確立できなかったことは、これまでの研究史でもくり返し指摘されてきているので、これらの議論に対する著者の見解が明確にされてもよかったように思われる。

「明治大正経済システム」が機能したとされる1900年から1920年代半ばにかけての時期は、イギリスを中心として機能してきた国際金本位制の崩壊と再建の時期にあたり、1897年の金本位制の確立から1917年の金輸出禁止をへて29年の金解禁へいたる日本の財政経済政策もこうした国際社会への対応をめぐる展開された。また「高度成長期経済システム」が機能したとされる1950年代半ばから1980年代半ばにかけての時期は、アメリカ・ドルを中心とする固定為替相場制が崩壊して変動為替相場制へ移行する時期にあたり、1960年代の日本の高度成長は割安な円為替レートを背景としていた。

このように日本経済が、歴史的にも欧米貿易とアジア貿易を軸とする国際的分業を不可欠の前提として発展してきたことから考えると、日本の場合、分析のフレームワークとして、対外経済関係そのものを内生化した経済システムを考える必要があるのではないだろうか。そうでないと、著者の主張する「アジア諸国と欧米諸国との間に長期的な技術的見通しに基づいた国際分業体制を構築する」(382頁)ことや国際的なレベルでの環境・公害問題など現在の日本経済が直面している問題の解を、新しい経済システムのなかにもとめることは難しいのではないだろうか。

第2には、銀行のモニタリング機能についての著者の過大とも思える高い評価である。著者は、第4章において国内外の諸議論を丹念に検討し、高度成長期のメインバンク・システムや政策金融システムは情報効率性の面では「おそらく可もなく不可もなく機能し」、「経済主体の長期的視野での行動を可能」にした(290~91頁)と評価している。しかし、キャッチ・アップ終了以降技術の不確実性が高まる未知の領域においては、銀行中心の金融システムは「新しい産業・技術に関する情報生産には必ずしも適合」せず(305頁)、また銀行の産業選択能力や変化のはやいスピードに適合していないという限界があるために、「政府との間や資本市場との間に適切な役割分担のシステムを構築する必要がある」(309頁)と指摘しているが、世界的な金融自由化の動きにも積極的に対応しえなかった銀行に対して、政府介入にかかわって民間経済システムを機能させる主体として、モニタリングというなかば公的・社会的な機能を期待することが可能なのだろうかという疑問をもたざるをえなかった。

1990年代以降の長期にわたる日本経済の停滞の原因となった不良債権処理問題や中小企業への貸し渋りなどの銀行のパフォーマンス、さらにはパブリック・コーポレーションとしての金融機関のモラルの欠如の表面化は、銀行にこうしたモニタリングの機能を期待すること、銀行の民間

企業としての利益確保・信用保全などの業務とが両立しがたいことを物語っているのではないだろうか。銀行のモニタリング能力の欠如を強調する議論に対して著者の主張が説得力をもつためには、新しい経済システムにおいて、政府が生産した新技術や新産業の情報がどのようにして民間部門へ伝えられ、銀行のモニタリング機能を補完することが可能なかを明確にする必要がある。

第3に、地域経済圏は「明治大正期経済システム」において政府と民間のインターフェイスとして重要な役割を演じ、また著者の構想する新しい経済システムにおいても、各地域は「新たな結集軸」として中央から地方へ財源と権限の大幅な委譲により「個性をもった多様な発展方向を追求」(370頁)するとともに、しかも「中央をモニターコントロールできる」(370頁)機能を期待されている。

しかし、ここで想定されている「地域」の概念はかならずしも明確ではない。著者が、システムの移行に要する時間とコストの節約を重要視している(9頁)ことからすると、既存の都道府県制を前提にしているようにも思えるが、行政区画の細分化は地域住民の利害と正の相関にあるものの、コスト的には負の相関にあり、当然のことながら行政区画そのものの再編もまた必要になってくる。なかでも重要な問題は、「明治大正経済システム」における地方名望家のような地域レベルでのシステムをになうべき地方リーダーの育成である。市場メカニズムによる地域間競争は、地域の活性化につながる一方、比較優位のない地域にとっては逆に負担が増加することにもなり、地域がこうした重責をになえるまで成長するには、政治的にも経済的にも意識的にもまだ時間を要すると思われる。

第4に、外生的条件のひとつにあげられているものの、ほとんど議論されていないのが経済思想についてである。思想が先か実態が先かは別にして、ある経済理論が選択され、それにもとづいて経済政策が採用される時、その背後には何らかの経済思想が存在すると考えられる。言いかえれば、

理論や政策はつねに何らかの価値判断に依拠しており、その意味で経済思想を無視した経済政策の決定はありえない。

本書においても、「現実になされる政府介入の程度は、実態としての市場の失敗の程度に必ずしも正確に対応したものになるとは限らない」ので、「実態としての市場の失敗の発生に対して、政府がどれだけの介入を行うかは多分に経済思想とそれに基づく政策スタンスに依存する」(21頁)として経済思想の状況と人々の価値判断の重要性が指摘され、「明治大正経済システム」においても、また「高度成長期経済システム」においても、ともに「多くの人々によっていわば自覚的に選択されてきたシステム」(27頁)であることが強調されている。

著者の提案する新しい経済システムは、「多くの人々に自覚的に選択」されると同時に、「国際的に存続可能なシステム」(17頁)であるが、ITの発展により経済のグローバル化がすすむ

なかで、環境問題をはじめ現代経済が直面する問題の多くは、もはや一国の枠をこえて、地球規模で対処しなければならない問題になっている。これまでの世論の合意形成は、国民国家に吸収される普遍的なシステムのなかで行われてきたからこそ、持続的なシステムでありえたが、著者の主張する多元性・多様性を容認すれば、逆にシステムとしての求心力は弱まり、「ある期間の持続性」をもち、「また人々がその持続性を念頭において行動」する「局所的安定的均衡として成立したシステム」(28, 393頁)ではありえなくなる。その意味で、著者の構想する経済システムはもはや経済システムとしては機能しえないことになるのではないだろうか。

青柳淳子（経済学研究科修士課程）

大神田久美子（経済学研究科博士課程）

島西智輝（商学研究科博士課程）

杉山伸也（経済学部教授）